【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第69期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社イエローハット
【英訳名】	YELLOW HAT LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　木村　昭夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区北千束一丁目４番６号
【電話番号】	03-6778-1690
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理部長　三橋　広康
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区北千束一丁目４番６号
【電話番号】	03-6778-1690
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理部長　三橋　広康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 中間連結会計期間	第69期 中間連結会計期間	第68期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	79,305	83,015	171,280
経常利益	(百万円)	6,117	7,184	16,582
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	4,320	5,310	11,968
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	6,130	7,811	13,711
純資産	(百万円)	121,095	125,408	123,897
総資産	(百万円)	195,020	208,942	206,818
１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	49.24	62.77	137.86
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	49.06	62.54	137.36
自己資本比率	(%)	62.0	60.0	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	862	4,772	10,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,511	515	△8,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,732	△6,330	6,990
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(百万円)	27,319	38,671	39,714

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、子会社及び関連会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、景気の緩やかな回復とともに雇用・所得状況の改善による個人消費の持ち直しの動きがみられました。しかしながら一方で、地政学的リスクの高まりに伴う資源価格の動向や供給面への影響、緩やかな物価上昇の継続など、消費者マインドを低下させる懸念材料があり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、中東情勢を背景とする原材料および商品供給の不安、また今後の価格上昇に対する懸念がお客様の購買行動を促す要因となり、タイヤ、エンジンオイル、バッテリーなど消耗品の販売が好調を維持いたしました。また４月からの気温上昇による夏季用品の需要があった一方で、６月には台風や長雨などの影響により来店数の伸び悩みがみられましたが、９月にタイヤメーカー各社の価格改定が実施され、値上げ前の駆け込み需要が発生したこともあり、期間全体の売上としては堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループではエンジンオイルをはじめとする主要商品の在庫維持に努め、安定的な供給を継続するとともに、販売店の基本である品揃えやご提案方法を改めて検証し、適切な商品とサービスの提供を進めてまいりました。また、カー用品の活用方法を紹介する動画配信チャンネルを新規に開設したほか、従来展開しているイエローハット公式アプリをより多くのお客様にご利用いただき、その利便性を体験していただくべく、店頭でのお声がけを積極的に実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなり、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益のすべてにおいて、中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。

①経営成績

当中間連結会計期間におきましては、タイヤやエンジンオイル、バッテリーなど消耗品の販売好調、工賃収入増加の影響などにより、売上高は830億15百万円（前年同期比104.7%、37億９百万円増）となりました。

売上総利益は、工賃収入の増加に加え、価格改定を見据えた機動的な仕入施策が奏功したこと、店舗人員増による接客品質の向上を背景に、お客様のニーズに沿った高付加価値商材の提案が進んだことなどの影響もあり、370億75百万円（前年同期比105.9%、20億65百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗スタッフ増強による人件費をはじめとした店舗運営コストの上昇に加え、人的資本への投資としての研修費や、顧客基盤の強化を目的とするＤＸの推進、ならびに売上データ分析システムの更新に伴う支払手数料の増加などにより、305億78百万円（前年同期比103.6%、10億63百万円増）となりました。

その結果、営業利益は64億96百万円（前年同期比118.2%、10億２百万円増）、経常利益は71億84百万円（前年同期比117.4%、10億66百万円増）となりました。また、特別利益として収益性が資本コストに見合わない不動産の売却益を計上したことも寄与し、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、53億10百万円（前年同期比122.9%、９億90百万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、小売部門は575億99百万円（前年同期比106.3%、33億96百万円増）、卸売部門は206億71百万円（前年同期比103.8%、７億59百万円増）となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

（カー用品・二輪用品等販売事業）

当中間連結会計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

2026年６月に八戸城下店（青森県）、７月に阿賀野水原店（新潟県）、横浜上郷店（神奈川県）、９月に昭島中神店（東京都）の計４店舗を開店、2026年５月に八戸店（青森県）を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2026年４月にバイク館金沢野々市店（石川県）、ワイズロード金沢野々市店（石川県）、５月に車検・タイヤの２りんかん南町田店（東京都）、６月に純水セルフ洗車場北方店（岐阜県）、８月に純水セルフ洗車場湯河原店（神奈川県）を開店、2026年４月にバイク館２４６つくし野店（東京都）、５月にセルフ洗車場札幌里塚店（北海道）を閉店、６月に２りんかんイエローハット車検センター座間工場（神奈川県）を閉鎖いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、イエローハット768店舗、２りんかん66店舗、バイク館（カワサキプラザ含む）78店舗、ワイズロード29店舗の合計941店舗、その他、車検センターが９店舗、セルフ洗車場が13店舗、ニコニコレンタカーが103店舗となりました。

当中間連結会計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、801億14百万円（前年同期比104.8%、36億84百万円増）、セグメント利益につきましては、57億76百万円（前年同期比120.5%、９億81百万円増）となりました。

（賃貸不動産事業）
当中間連結会計期間の賃貸不動産事業の売上高は、29億円（前年同期比100.9%、25百万円増）、セグメント利益につきましては、７億19百万円（前年同期比103.0%、20百万円増）となりました。

②財政状態
（資産）
当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、915億77百万円（前連結会計年度末915億56百万円）となり、20百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産が21億97百万円増加した一方で、現金及び預金が10億43百万円、受取手形及び売掛金が10億30百万円減少したことによります。
また、固定資産の残高は1,173億65百万円（前連結会計年度末1,152億62百万円）となり、21億３百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が38億49百万円増加した一方で、土地が９億59百万円、無形固定資産のその他（借地権など）が５億６百万円減少したことによります。
この結果、総資産残高は2,089億42百万円（前連結会計年度末2,068億18百万円）となりました。
（負債）
当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、574億84百万円（前連結会計年度末580億55百万円）となり、５億70百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が６億67百万円減少したことによります。
また、固定負債の残高は260億49百万円（前連結会計年度末248億65百万円）となり、11億84百万円増加いたしました。これは主にその他（繰延税金負債など）が11億79百万円増加したことによります。
この結果、負債残高は835億34百万円（前連結会計年度末829億20百万円）となりました。
（純資産）
当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,254億８百万円（前連結会計年度末1,238億97百万円）となり、15億10百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が26億45百万円、親会社株主に帰属する中間純利益による増加、配当金の支払いによる減少により利益剰余金が24億87百万円増加した一方で、自己株式の取得等により自己株式が34億82百万円増加したことによります。

（２）キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、10億43百万円減少し、386億71百万円となりました。
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、47億72百万円（前年同期は８億62百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が78億89百万円、減価償却費が19億39百万円、売上債権の減少が11億65百万円あった一方で、棚卸資産の増加が29億69百万円、法人税等の支払額が27億32百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当中間連結会計期間における投資活動による資金の収入は、５億15百万円（前年同期は65億11百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が28億11百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が28億37百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は、63億30百万円（前年同期は17億32百万円の資金の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が35億13百万円、配当金の支払額が28億17百万円あったことによります。

（3）従業員数

当中間連結会計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より155名増加し、4,331名となっております。この要因は、カー用品・二輪用品等販売事業セグメントにおける新入社員の採用等によるものです。なお、従業員数は臨時従業員を除く就業人員数（当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。）であります。

（4）主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間において著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a　売却

① 事業所名（所在地）	旧北海道・東北支店（含　旧東北物流センター） （宮城県富谷市）	
② セグメントの名称	カー用品・二輪用品等販売事業	
③ 設備の内容	事務所、倉庫	
④ 帳簿価額	土地（面積16,822.83㎡）	1,159百万円
	建物及び構築物等	351百万円
	合計	1,510百万円

① 事業所名（所在地）	旧イエローハット本社ビル （東京都千代田区）	
② セグメントの名称	カー用品・二輪用品等販売事業	
③ 設備の内容	事務所	
④ 帳簿価額	土地（面積342.90㎡）	782百万円
	建物及び構築物等	79百万円
	合計	862百万円

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(１)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	212,134,980
計	212,134,980

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月６日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	86,021,392	86,021,392	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	86,021,392	86,021,392	―	―

(２)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(３)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(４)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	86,021,392	―	15,072	―	9,075

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社幸栄企画	東京都目黒区自由が丘３丁目18－17	12,549	15.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	7,684	9.19
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN)LIMITED SOLEL Y IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人: 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE NEXUS WAY,CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティＡ棟)	6,547	7.83
イエローハット共和会	東京都大田区北千束１丁目４－６	5,601	6.70
INTERTRUST TRUSTEES CAYMAN LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST (常任代理人:立花証券株式会社)	ONE NEXUS WAY,CAMANA BAY,GRAND CAYMAN,KY1-9005 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町１丁目13－14)	3,497	4.18
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	2,669	3.19
鍵山 幸一郎	神奈川県横浜市青葉区	1,576	1.88
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３ 東京ビルディング	1,437	1.71
住友ゴム工業株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜町３丁目６－９	1,247	1.49
横浜ゴム株式会社	神奈川県平塚市追分２－１	1,188	1.42
計	―	44,001	52.64

（注）１．上記以外の所有株式の状況といたしまして、当社は自己株式2,446千株を所有しております。

２．2026年10月２日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社ストラテジックキャピタルが2026年９月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、2024年８月14日付の大量保有報告書（変更報告書）に基づき、主要株主の異動を確認したため、2024年８月27日付で臨時報告書（主要株主の異動）を提出しております。

なお、2026年10月２日付の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社 ストラテジックキャピタル	東京都港区赤坂二丁目17番22号 赤坂トラストタワー３Ｆ	10,089	11.73

３．2024年８月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が2024年８月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目９番２号 グラントウキョウサウスタワー10階	1,436	2.88

４．2024年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるＳＭＢＣ日興証券株式会社が2024年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番１号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,975	3.96
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号	26	0.05

(６)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,446,600	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,360,000	833,600	同上
単元未満株式	普通株式 214,792	―	同上
発行済株式総数	86,021,392	―	―
総株主の議決権	―	833,600	―

(注)　「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,200株（議決権52個）及び20株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	東京都大田区北千束一丁目４番６号	2,446,600	―	2,446,600	2.84

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,729	38,686
受取手形及び売掛金	9,954	8,924
棚卸資産	※1 34,137	※1 36,335
その他	7,743	7,633
貸倒引当金	△8	△1
流動資産合計	91,556	91,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,000	66,944
減価償却累計額	△30,456	△30,762
建物及び構築物（純額）	36,543	36,181
土地	43,083	42,124
その他	14,191	15,058
減価償却累計額	△8,904	△9,298
その他（純額）	5,286	5,759
有形固定資産合計	84,914	84,066
無形固定資産		
のれん	1,435	1,390
ソフトウエア	1,175	1,081
その他	1,700	1,193
無形固定資産合計	4,311	3,666
投資その他の資産		
投資有価証券	13,449	17,298
敷金	7,362	7,520
その他	5,481	5,085
貸倒引当金	△257	△271
投資その他の資産合計	26,036	29,633
固定資産合計	115,262	117,365
資産合計	206,818	208,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,772	9,105
短期借入金	35,000	35,000
未払法人税等	3,052	2,780
契約負債	2,170	2,086
賞与引当金	1,547	1,591
その他	6,512	6,921
流動負債合計	58,055	57,484
固定負債		
長期借入金	18,000	18,000
退職給付に係る負債	113	111
リース債務	22	13
資産除去債務	3,611	3,627
その他	3,117	4,297
固定負債合計	24,865	26,049
負債合計	82,920	83,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	9,085	9,090
利益剰余金	95,392	97,879
自己株式	△655	△4,138
株主資本合計	118,894	117,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,553	9,198
土地再評価差額金	△1,871	△1,871
為替換算調整勘定	138	―
退職給付に係る調整累計額	38	32
その他の包括利益累計額合計	4,858	7,360
新株予約権	142	142
非支配株主持分	1	1
純資産合計	123,897	125,408
負債純資産合計	206,818	208,942

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	79,305	83,015
売上原価	44,296	45,940
売上総利益	35,009	37,075
販売費及び一般管理費	※1 29,515	※1 30,578
営業利益	5,493	6,496
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	190	224
受取手数料	211	224
持分法による投資利益	―	19
貸倒引当金戻入額	6	―
その他	357	359
営業外収益合計	780	844
営業外費用		
支払利息	58	135
持分法による投資損失	33	―
その他	65	20
営業外費用合計	156	156
経常利益	6,117	7,184
特別利益		
固定資産売却益	55	878
投資有価証券売却益	1	0
関係会社清算益	―	138
負ののれん発生益	27	―
特別利益合計	84	1,016
特別損失		
固定資産売却損	6	1
固定資産除却損	9	13
情報セキュリティ対策費	―	297
特別損失合計	16	312
税金等調整前中間純利益	6,185	7,889
法人税、住民税及び事業税	2,094	2,594
法人税等調整額	△229	△15
法人税等合計	1,865	2,578
中間純利益	4,320	5,310
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	4,320	5,310

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	4,320	5,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,792	2,636
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△133
その他の包括利益合計	1,810	2,501
中間包括利益	6,130	7,811
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,130	7,812
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,185	7,889
減価償却費	1,745	1,939
負ののれん発生益	△27	―
のれん償却額	50	44
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	8
賞与引当金の増減額（△は減少）	101	43
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	21	△7
受取利息及び受取配当金	△205	△239
支払利息	58	135
為替差損益（△は益）	0	0
持分法による投資損益（△は益）	33	△19
固定資産売却損益（△は益）	△48	△877
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△0
固定資産除却損	9	13
関係会社清算損益（△は益）	―	△138
情報セキュリティ対策費	―	297
売上債権の増減額（△は増加）	776	1,165
仕入債務の増減額（△は減少）	2,104	△191
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,571	△2,969
契約負債の増減額（△は減少）	△90	△84
未払消費税等の増減額（△は減少）	△855	247
その他	149	345
小計	3,431	7,602
利息及び配当金の受取額	198	234
利息の支払額	△57	△135
情報セキュリティ対策費の支払額	―	△198
法人税等の支払額	△2,727	△2,732
法人税等の還付額	19	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	862	4,772

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,203	△2,837
有形固定資産の売却による収入	515	2,811
無形固定資産の取得による支出	△240	△154
無形固定資産の売却による収入	―	473
投資有価証券の取得による支出	△580	△0
投資有価証券の売却による収入	5	0
関係会社の清算による収入	―	376
貸付けによる支出	△0	―
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△269	△127
敷金及び保証金の回収による収入	70	48
投資その他の資産の増減額（△は増加）	191	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,511	515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,020	―
長期借入金の返済による支出	△572	―
長期借入れによる収入	18,000	―
自己株式の取得による支出	△2,796	△3,513
配当金の支払額	△2,878	△2,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,732	△6,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,916	△1,043
現金及び現金同等物の期首残高	31,235	39,714
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 27,319	※1 38,671

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１ 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	33,587百万円	35,753百万円
原材料及び貯蔵品	550	582

(中間連結損益計算書関係)

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	9,999百万円	10,801百万円
賃借料	3,923	3,842
広告宣伝費及び販売促進費	2,664	2,256
法定福利費	1,808	1,939
支払手数料	1,404	1,763

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	27,334百万円	38,686百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△15	△15
現金及び現金同等物	27,319	38,671

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日取締役会	普通株式	2,881	65	2025年３月31日	2025年５月30日	利益剰余金

(注) 当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	2,520	29	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2025年５月９日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,774,300株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,796百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年５月９日開催の取締役会決議に基づき、2025年５月30日付で、自己株式6,830,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,681百万円減少しております。

これらの結果などにより、当中間連結会計期間末において利益剰余金が94,627百万円、自己株式が2,779百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月８日取締役会	普通株式	2,823	33	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月27日取締役会	普通株式	2,841	34	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2026年５月８日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,011,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が3,512百万円増加しております。

この結果などにより、当中間連結会計期間末において自己株式が4,138百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・二輪用品等販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,430	2,875	79,305	―	79,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	76,430	2,875	79,305	―	79,305
セグメント利益	4,794	699	5,493	―	5,493

(注) １．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。
２．前中間連結会計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・二輪用品等販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,114	2,900	83,015	―	83,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	80,114	2,900	83,015	―	83,015
セグメント利益	5,776	719	6,496	―	6,496

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

投資有価証券については、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2025年１月31日に行われた株式会社ワイ・インターナショナル（現　株式会社ワイズロード・イエローハット）との企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ11百万円減少、親会社株主に帰属する中間純利益は０百万円増加しております。

また、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前中間純利益が11百万円減少、減価償却費が37百万円増加、のれん償却額が26百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・二輪用品等販売事業	賃貸不動産事業	計		
販売経路					
卸売販売	19,911	―	19,911	―	19,911
小売販売	54,203	―	54,203	―	54,203
その他	2,315	―	2,315	―	2,315
顧客との契約から生じる収益	76,430	―	76,430	―	76,430
主要な財又はサービスの種類					
タイヤ・ホイール	20,268	―	20,268	―	20,268
オーディオ・ビジュアル	3,886	―	3,886	―	3,886
洗車・オイル・ケミカル	8,115	―	8,115	―	8,115
機能用品	7,906	―	7,906	―	7,906
車内・車外用品	2,928	―	2,928	―	2,928
二輪用品	7,556	―	7,556	―	7,556
工賃	12,120	―	12,120	―	12,120
その他	13,647	―	13,647	―	13,647
顧客との契約から生じる収益	76,430	―	76,430	―	76,430
その他の収益	―	2,875	2,875	―	2,875
外部顧客への売上高	76,430	2,875	79,305	―	79,305

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・二輪用品等販売事業	賃貸不動産事業	計		
販売経路					
卸売販売	20,671	―	20,671	―	20,671
小売販売	57,599	―	57,599	―	57,599
その他	1,843	―	1,843	―	1,843
顧客との契約から生じる収益	80,114	―	80,114	―	80,114
主要な財又はサービスの種類					
タイヤ・ホイール	22,812	―	22,812	―	22,812
オーディオ・ビジュアル	3,881	―	3,881	―	3,881
洗車・オイル・ケミカル	9,103	―	9,103	―	9,103
機能用品	8,001	―	8,001	―	8,001
車内・車外用品	2,705	―	2,705	―	2,705
二輪用品	7,880	―	7,880	―	7,880
工賃	12,854	―	12,854	―	12,854
その他	12,874	―	12,874	―	12,874
顧客との契約から生じる収益	80,114	―	80,114	―	80,114
その他の収益	―	2,900	2,900	―	2,900
外部顧客への売上高	80,114	2,900	83,015	―	83,015

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	49円24銭	62円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,320	5,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,320	5,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,744	84,607
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	49円06銭	62円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	316	307
(うち新株予約権(千株))	(316)	(307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)　前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

２ 【その他】

2026年５月８日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額……2,823百万円
② １株当たりの金額……33円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……2026年６月８日

2026年10月27日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額……2,841百万円
② １株当たりの金額……34円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

株式会社イエローハット
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　谷 口 寿 洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　並 木 俊 朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業

は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。